# 令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報					
事業名 (子事業名)	認可保育所等入所事務経費	所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	101
予算区分	経常経費事業	所属課等	保育課		
予算科目	会計 01 款 15 項 10 目 10 親事業 550 子事業 20	所属係等	保育認定·給付係		

2 計画 (	(Plan)									
	基本政策////////////////////////////////////			事業区分	令和6年度予算现	親の内訳				
総合計画体系	基本施策/////自動表示			○国の制度による義務的事業	項目(節)	金額 (千円)				
	単位施策			○県の制度による義務的事業	旅費	28				
事業の期間	○ 単年度のみ ● 単年度繰	返 (開始年度	年度)	○市の制度による義務的事業	需用費	1, 127				
争未の規則	○期間限定複数年度 (	~	年度)	() 施設等維持管理事業	役務費	2, 227				
				( 補助金等交付事業	委託料	1, 039				
				協議会等の負担金	使用料及び賃借料	292				
	<ul><li>認可保育所等の入所事務を円</li></ul>	]滑に遂行するために必要	要なものを購	● その他の事業	負担金、補助及び交付金	1, 133				
事業概要	入する。 ・認可保育所等入所者の保険の	加入及び保育会を運営す	するため経費	根拠法令等						
	を支出する。									
					合計	5, 846				
目 対象 (誰を・イ	認可保育所等入所希望者及	意図	口滑か製可保	<u></u>	計事務の遂行を図る					
的を	び入所者	(どうしたいか)	1 11 L. 04 9. HIII I	保育所等の入所事務及び各種補助金交付事務の遂行を図る。						
手段	毎月の入所事務にかかる事務経	毎月の入所事務にかかる事務経費、会議・研修旅費、保育会負担金などの費用を支出								
(どうやって)										

				実施(Do)へ 、							
3 現状把	握・身	<b>実施</b>	(Do	o)							
(1)事業費	貴・指標	票の推	移				単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
					国庫支出金		千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
		事業費			県支出金		千円	1, 324	1, 324	0	(
	事			財源内訳	地方債		千円				
	•				その他		千円				
年間					一般財源		千円	5, 972	4, 719	5, 846	5, 846
十间 トータル コスト			•	事	業費計(A)		千円	7, 296	6, 043	5, 846	5, 846
					業務に必要な人工		人	5. 7	5. 7	5. 7	5. 7
	人件費			正規職員	延べ業務時間(年)		時間	5, 110	5, 110	5, 110	5, 110
	^	八計貝			平均人件費(年)		千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646
			•	人	人件費計 (B) 千円			48, 137	49, 282	49, 282	49, 282
•				(A) + (B)				55, 433	55, 325	55, 128	55, 128
対象数の推移		方向	$\rightarrow$	認可保育	所等入所者延べ人数		人	38, 826	38, 782	38, 782	38, 78
活動指標		方向	,	<b>≈</b> = 7.0 ±	e and Advantage and Advantage	目標	%	90%	90%	90%	90
(経常・その作	<u>b</u> )	刀凹	<b>→</b>	認可保育	所等入所率	実績	%	90%	89. 30%		
成果指標											
(総合計画)											
(2) この事	務事業	業の背	景	·市民意見等							
- 関係者 (	市民	っして	協働	の担い手、民間							

# (2) この事務事業の背景・市民意見等 - 関係者(市民、地域、協働の担い手、民間 事業者、議会等)からどのような意見や要望 特になし - 直近3か年以内に実施した改善や見直し等 存になし かっの内容は?(監査等からの指摘事項を含 む。) - 事業の対象者への周知方法は?(複数回答可) □ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS □ その他 ( ) - 他市の状況は?(県内や類似団体との比 取の制度に基づくものであるため、状況は変わらない。

	評価 (Check)へ		※評価はA又はBのどちらかを <b>必</b> す	<b>選択</b> して	くだ	さい。
4	· 評価(Check)					
ı	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在 の社会・経済問題として対応する必要がある か?	0	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要		0	横ばい・増加する見込み(B)	<b>Д</b> Д	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか? 民間やNPOなどでも実施可能か?	0	可能ではない(B)		由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響が あるのか?	0	影響がある(B)	у ¬	容	
ı	⑤ 指標の達成度・EBPM※□の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できな かった場合、その理由は何か?	0	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	ᆄ	R5活動指標 % K5成果指標////////////////////////////////////	<b>X</b> -	指標の根	認可保育所入所に関する適正な事務の執行を維持することが 目的であるため、数値化が難しく、指標の設定、EBPMの考え 方にはそぐわない。
		_	貢献できなかった(A)		拠	
交		0	貢献できた(B)	妥当	理由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	
ı	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・ 連携はできるか?	0	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
郊		0	余地がない(B)	妥当		認可保育所入所に関する業務の中で、委託等が適正な事業は 既に委託を実施している。
性		0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度等により、業務の効 率化は可能か?	0	余地がない(B)	妥当	理由	効率性の見直しや改善については、随時精査している。

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

なっていない(A)

できていない(A)

(B)

なっている・受益者負担には該 当しない (B)

できている・周知の必要がない

4 評価(Check)で(A)を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。 改善 (Action) へ

妥当

妥当

由

受益者負担を求める対象ではない。

口座振替利用の周知を行う。

引き続き認可保育所の入所制度の周知及び入所者の保育料の

### 5 改善(Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 □ コスト見直し □ PFS・SIB導入 見直し区分 妥当 効率性 妥当 必要性 現行ど □ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 70%以上80%未満 継続 評 継続 100 100 60%以上70%未満 ⇒ □ デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 価 継続or縮小 有効性 妥当 公平性 妥当 % 60%未満 縮小or廃止 □ 委託・指定管理 □ その他 (2)担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 料の口座振替利用が100%ではなく、 保育料の口座振替利用による郵送料の削減や保育料徴収の効率化を 毎月納付書を送付している。 図る。 取組

総評 (Follow) へ

⑩ 受益者負担の適正化

⑪ 制度の周知

性

・受益者負担は公平・公正になっているか?

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、

制度を十分に周知できているか?

6	総評(Follow)		
	所管部長詔	萨価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた 横断的な視点での評価	継続	経費の効果的な活用を常に意識しつつ、円滑に入所事務等を遂行できるよう取り組むこと。

					令和6年度	<b>事</b> 致'	中 **:	=亚/ <b>杰</b> ≥	L		
-	基礎情	報	_	_	<b>□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□</b>	争伤:	尹禾	計画シー	`	_	_
Г	事業名 (子事業名)			—————— 保育序				所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	102
H	予算区分			経	常経費事業			所属課等	保育課		
H	予算科目	<u></u>	会計 01 款 15 項 10 目 20 親事業 300 子事業					所属係等	保育施設係	-	
L				10 9 10 6	N7X 000	) <del>*</del> * *	05	加州山水	小 F //巴以 //		
	2 計画 (	(Plan)	) 基本政策//	//////////////////////////////////////				ց		会和6年度	予算現額の内訳
	総合計画体系	£ //	基本施策	自動表示					よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)
	TO DIT DITTO		デ <i>///////////////</i> 単位施策//	自動表示					よる義務的事業	報酬	688
H			単年度の	///////////////////////////////////////	<u> </u>	<i>//////</i> 年/	<i>//////</i> 度)	- ○ 市の制度に	よる義務的事業	 需用費	41, 449
	事業の期間		期間限定	复数年度(	~	年度)		● 施設等維持	管理事業	 役務費	217
								()補助金等交	付事業	委託料	657
								○協議会等の	負担金	使用料及び賃借	料 1,375
								○ その他の事	業		
	事業概要	公:	立保育所の	円滑な保育運営を	を図る。			根	拠法令等		
										A -1	
F	114									合計	44, 386
自	対象 (誰を・f を)		公立保育所に入所している <b>意図</b> 児童 (どうしたいか)					入所している児	童の健全育成を図る		
r		7. 7	新している	旧音の健康診断の	り実施や、給食を提供。						
L	(どうやって)	, ,			/天旭 (、相反を促伝。						
3	3 現状把	.握・	<sup>現状把握</sup> <b>実施</b> (D	・実施(Do)へ o)							
Γ	(1)事業費						単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
ı					国庫支出金		千円	1,000		1,000	
					県支出金		千円				
		E	事業費	財源内訳	地方債		千円				
ı		=	<b>尹</b> 未其		その他		千円	25, 93	3 25,000	27, 117	27, 000
ı	年間				一般財源		千円	17, 489	9 17,000	16, 269	16, 000
	トータル コスト				事業費計(A)		千円	44, 42'		44, 386	
					業務に必要な人		人	5. (		5. 0	
		J	人件費	正規職員	延べ業務時間(年		時間	1, 000		1,000	
					平均人件費(年 人件費計(B)	.)	千円	8, 44		8, 646	_
	<u> </u>			(A) +			千円	42, 225 <b>86, 65</b> 2		43, 230 <b>87, 616</b>	·
女	対象数の推移		方向	1	(A) + (B)  公立保育所入所児童数			340		304	
H						目標	λ	10			
	動指標 (経常・そのℓ	也)	方向	内科・歯科及び 施率	給食食材放射能測定実	実績	%	10			100
Ft.	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										X//////////
	(総合計画)									X/////////////////////////////////////	

# (2) この事務事業の背景・市民意見等

1	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間)事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし	
(2	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等 の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし	
3	・争耒の対象有への向知力法は?	□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS □ その他 (保育所だより、給食だより	)
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	公立保育所の運営経費などで他市の状況も変わらない。	

	評価 (Check) へ		※評価はA又はBのどちらかを <b>必す</b>	選択して	くだ	さい。
4	· 評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在 の社会・経済問題として対応する必要がある か?	•	必要性がある(B)	安ヨ	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要		•	横ばい・増加する見込み(B)	女ヨ	<b>B</b>	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理由	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか? 民間やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	女二	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当 内		
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響が あるのか?	•	影響がある(B)	女彐	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※iの考え方	0	未達成(A)		理由	
ı	・指標の目標値は達成できたか?達成できな かった場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当		
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 %		指標	
ı		成率	R5成果指標////////////////////////////////////		の根拠	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
有		0	貢献できなかった(A)		理	
対性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。 貢献できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・ 連携はできるか?	•	可能性がない(B)	女ヨ	由	

余地がある(A)

余地がない(B)

余地がある(A)

余地がない(B)

なっていない(A)

できていない(A)

当しない(B)

なっている・受益者負担には該

できている・周知の必要がない

◉

0

◉

◉

(B)

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

4 評価 (Check) で(A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。 改善(Action)へ

妥当

妥当

妥当

妥当

由

理

由

費用対効果の向上の余地はなし。

業務効率化の余地はなし。

受益者負担には該当しない。

周知の必要なし。

# 改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) □ PFS・SIB導入 80% LI F コスト見直し 拡大or継続 見直し区 必要性 妥当 効率性 妥当 70%以上80%未満 ⇒ 現行ど □ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 継続 100 100 継続 60%以上70%未満 ⇒ おり 価 継続or縮小 □ デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 有効性 妥当 公平性 妥当 一分 60%未満 □ 委託・指定管理 □ その他 縮小or廃止 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 事業実施の上で、課題となる事項は特にな 後の 取

総評 (Follow) へ

⑧ 費用対効果の向上

⑩ 受益者負担の適正化

性 ⑪ 制度の周知

性

**平** 

・随意契約から入札への変更、デジタル化・ DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等 により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?

⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改

…… ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度等により、業務の効 率化は可能か?

・受益者負担は公平・公正になっているか?

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、

制度を十分に周知できているか?

6 総評(Follow	v)						
所管	部長評価	具体的な指示事項					
2 次 一次評価結果を踏ま 評 横断的な視点での評 価	継続	より円滑な運営のため計画的な事務執行を行い、入所児童の健全育成に努めること。					

令和6年度 事務事業評価シート												
1 基礎情報												
事業名 (子事業名)	保育所事務経費	所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	103							
予算区分	経常経費事業	所属課等	保育課									
予算科目	会計 01 款 15 項 10 目 20 親事業 550 子事業 05	所属係等	保育施設係									
2 計画 (Plan)												
	基本政策	-	事業区分	令和6年度予算	現額の内訳							
総合計画体系	基本施策	○国の制度に	こよる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)							
	単位施策	○県の制度に	こよる義務的事業	報償費	134							
事業の期間	○単年度のみ ○ 単年度繰返 (開始年度 年度)	○市の制度に	こよる義務的事業	旅費	458							
争未の規則	○期間限定複数年度 ( ~ 年度)	○ 施設等維持	<b>持管理事業</b>	需用費	889							
		( 補助金等交	を付事業	役務費	4, 376							
		○協議会等の	)負担金	委託料	469							
	0. 4/2 大学 15 15 15 17 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	● その他の事	業	使用料及び賃借料	1, 460							
事業概要	公立保育所における正規職員の資質向上のための研修や会計年度任 用職員の健康診断の実施、また、職員や入所児童の尿・細菌検査等	相	<b>艮拠法令等</b>	負担金、補助及び交付金	586							
	を実施する。											

目 対象 (誰を・何を)

公立保育所職員及び入所児 童

意図 (どうしたいか)

公立保育所における保育士の資質向上、児童の健康管理の確保を図る

合計

8, 372

児童福祉法

手段 (どうやって) 保育士研修の実施、保育所入所児童の健康診断の実施。

▼ 現状把握・実施(Do)へ

		現状把	.握 •	実施(Do)へ							
3 現状把	握・	実施	(D	o)							
(1)事業費	貴・指:	標の推	移				単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
					国庫支出金		千円				
		事業費			県支出金		千円				
	H			財源内訳	地方債		千円				
	司				その他		千円				
左眼					一般財源		千円	5, 968	5, 866	8, 372	8, 372
年間 トータル コスト				事	業費計(A)		千円	5, 968	5, 866	8, 372	8, 372
176					業務に必要な人	エ	人	1. 5	1. 5	1.5	1.5
	人件費			正規職員	延べ業務時間(年	<b></b> ≢)	時間	300	300	300	300
					平均人件費(年)		千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646
				人	件費計(B)		千円	12, 668	12, 969	12, 969	12, 969
		(A) + (B)						18, 636	18, 835	21, 341	21, 341
対象数の推移		方向		保育所願	戦員数・入所児童数		人	505	495	464	464
活動指標		+-		保育士研修、職員	<ul><li>児童尿・細菌検査</li></ul>	目標	0/	100	100	100	100
(経常・その作	也)	方向		実施率	,,,,,	実績	%	100	100		
成果指標 (総合計画)		75/9/				/京標/ /演辑/					
(2)この事	事務事	<u>/////</u> 業の背	<i>////</i> [景	<i>////////////////////////////////////</i>	<u> </u>	<u> </u>	/////	<u> </u>	<u> </u>	<i>14</i> 711111111111	<i>1</i> 11111111111111111111111111111111111
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間 の事業者、議会等)からどのような意見や要望											

	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間 事業者、議会等)からどのような意見や要望 が寄せられているか?	特になし								
	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	特になし								
3	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	<ul><li>□ 広報あつぎ</li><li>□ 市ホームページ</li><li>□ 公民館だより</li><li>□ ポスター・チラシ</li><li>□ SNS</li><li>□ その他</li><li>□ 保育所だより等</li></ul>	)							
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	*立保育所の運営事業費となり、他市公立保育所と運営状況に大きな違いはない。								

	評価 (Check) へ		※評価はA又はBのどちらかを <b>必ず</b>	<b>選択</b> して	くだ	さい。
4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
必要	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在 の社会・経済問題として対応する必要がある か?	•	必要性がある(B)	女日	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	亚亚	理	
	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増え ているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか? 民間やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	女ヨ	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	四山	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響が あるのか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
П	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
П	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
П	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	-12	R5活動指標 %		指標の	
有		率	R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	
	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効  性 	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。 貢献できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
П	・具体的な成果の内容は?				成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	<b>—</b>	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・ 連携はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
効率	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
	・随意契約から入札への変更、デジタル化・ DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等 により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	費用対効果の向上の余地はなし。
性	<ul><li>③ 業務効率化(業務時間・業務量の改 業)</li></ul>	0	余地がある(A)			

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

妥当

妥当

妥当

理

由

業務効率化の余地はなし。

受益者負担には該当しない。

周知の必要なし。

4 評価 (Check) で(A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。 **ア 改善 (Action) へ** 

## 5 改善(Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 □ コスト見直し □ PFS·SIB導入 見直し区分 妥当 効率性 妥当 必要性 次 現行ど □ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 70%以上80%未満 ⇒ 継続 評 継続 100 100 60%以上70%未満 ⇒ □ デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 価 継続or縮小 有効性 妥当 公平性 妥当 % 60%未満 縮小or廃止 □ 委託・指定管理 □ その他 (2)担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 事業実施の上で、課題となる事項は特にな 後の 取組

総評 (Follow) へ

・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度等により、業務の効 率化は可能か?

・受益者負担は公平・公正になっているか?

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、

制度を十分に周知できているか?

⑩ 受益者負担の適正化

⑪ 制度の周知

性

◉

◉

◉

(B)

余地がない(B)

なっていない(A)

できていない(A)

なっている・受益者負担には該 当しない(B)

できている・周知の必要がない

6	6 <b>総評</b> (Follow)							
	所管部長評価		具体的な指示事項					
	一次評価結果を踏まえた 横断的な視点での評価	継続	保育士の資質の向上と、健康管理により適正な保育所運営を図り、安心で快適な保育施設の維持に努めること。					